

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証(令和5年度実施計画繰越分及び令和6年度実施計画分)

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施結果	事業効果	担当部
1	令和5年住民税均等割世帯のみ課税世帯臨時給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	26,952,796	26,952,796	給付世帯数:260世帯 給付総額:26,000,000円	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援する目的で給付金の支給を行うことで、経済的支援を行うことができた。	税務住民部
2	低所得者子育て世帯臨時給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(R5年度分の住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下が属する世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	10,036,752	10,036,752	給付対象数:200人 給付総額:10,000,000円	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援する目的で給付金の支給を行うことで、経済的支援を行うことができた。	税務住民部
	低所得者世帯臨時給付事業、定額減税調整給付事業	物価高騰が続く中、低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び定額減税を補足する給付対象者へ給付金を支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	122,966,000	122,966,000	【低所得者世帯臨時給付事業】 給付対象数:244人(うち子ども加算対象数:42人) 給付総額:22,300,000円(うち子ども加算総額:2,100,000円) 【定額減税調整給付事業】 給付対象数:4401人 給付総額:99,750,000円	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援する目的で給付金の支給を行うことで、経済的支援を行うことができた。	税務住民部
3	【充当元事業】 令和5年住民税均等割世帯のみ課税世帯臨時給付事業【物価高騰対策給付金】(①R5均等割のみ課税世帯への給付) 【充当先事業】 R6計画低所得者世帯臨時給付事業、定額減税調整給付事業(④調整給付)	物価高騰が続く中、低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び定額減税を補足する給付対象者へ給付金を支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	4,186,204	4,186,204	【低所得者世帯臨時給付事業】 給付対象数:244人(うち子ども加算対象数:42人) 給付総額:22,300,000円(うち子ども加算総額:2,100,000円) 【定額減税調整給付事業】 給付対象数:4401人 給付総額:99,750,000円 ※令和6年度事業への充当	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援する目的で給付金の支給を行うことで、経済的支援を行うことができた。	税務住民部
	【充当元事業】 低所得者子育て世帯臨時給付事業【物価高騰対策給付金】(②子ども加算) 【充当先事業】 R6計画低所得者世帯臨時給付事業、定額減税調整給付事業(④調整給付)	物価高騰が続く中、低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯及び定額減税を補足する給付対象者へ給付金を支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	61,702	61,702	【低所得者世帯臨時給付事業】 給付対象数:244人(うち子ども加算対象数:42人) 給付総額:22,300,000円(うち子ども加算総額:2,100,000円) 【定額減税調整給付事業】 給付対象数:4401人 給付総額:99,750,000円 ※令和6年度事業への充当	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援する目的で給付金の支給を行うことで、経済的支援を行うことができた。	税務住民部
4	物価高騰重点支援給付金 給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(R5年度分の住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	351,000	351,000	給付世帯数:5世帯(1世帯につき70,000円) 給付総額:350,000円	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援する目的で給付金の支給を行うことで、経済的支援を行うことができた。	税務住民部
合計			164,554,454	164,554,454			